

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年5月10日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 K L a b株式会社

【英訳名】 K L a b I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 真田 哲弥

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 - 5771 - 1100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高田 和幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 - 5771 - 1100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高田 和幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自2017年1月1日 至2017年3月31日	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2017年1月1日 至2017年12月31日
売上高 (千円)	5,249,428	7,927,068	26,777,603
経常利益 (千円)	1,055,763	1,229,065	4,853,644
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	689,065	805,588	3,127,450
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	736,683	794,106	3,171,094
純資産額 (千円)	9,880,018	13,032,522	12,568,531
総資産額 (千円)	13,119,269	17,632,783	18,609,993
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.79	21.64	84.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.39	20.75	81.34
自己資本比率 (%)	75.1	73.8	67.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の売上高は7,927,068千円となり、前年同四半期比51.0%の増加となりました。これは主に2017年6月13日リリースの「キャプテン翼 ~たたかえドリームチーム~」及び同年8月28日リリースの「うたのプリンスさまっ Shining Live」の売上を計上したほか、「BLEACH Brave Souls」の売上が増加したことによるものです。

費用面では、売上原価は5,259,870千円となり、前年同四半期比51.8%の増加となりました。これは主に、売上増加に伴う使用料及び支払手数料が増加したことに加え、ゲーム開発、運営に伴う外注費及び業務委託費が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は1,321,985千円となり、前年同四半期比55.9%の増加となりました。これは主に、広告宣伝費が増加したことによるものです。

その他、営業外費用として159,982千円を計上しました。これは主に、当社グループが保有する外貨建債権債務に関して、当期末時点の為替相場で評価替えを行ったこと等により発生した為替差損159,804千円を計上したことによるものです。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,927,068千円（前年同期比51.0%増）、営業利益1,345,212千円（前年同期比43.8%増）、経常利益1,229,065千円（前年同期比16.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益805,588千円（前年同期比16.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は17,632,783千円となり、前連結会計年度末に比べ、977,209千円の減少となりました。

流動資産合計は10,135,028千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,636,085千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産合計は7,497,754千円となり、前連結会計年度末に比べ、658,876千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定の増加によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,600,261千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,441,199千円の減少となりました。

流動負債合計は4,595,592千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,440,528千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債合計は4,669千円となり、前連結会計年度末に比べ、671千円の減少となりました。これは主に、リース債務の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は13,032,522千円となり、前連結会計年度末に比べ、463,990千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、18,804千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,618,000
計	93,618,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,427,600	37,513,700	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	37,427,600	37,513,700		

- (注) 1. 2018年3月19日開催の取締役会決議により、2018年3月27日付で自己株式870,000株の消却を行ったため、当第1四半期会計期間末の発行済株式総数は37,427,600株となりました。
2. 監査等委員でない取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度に基づいて、2018年3月28日開催の取締役会決議により、2018年4月20日付で譲渡制限付株式として自己株式を処分したため、提出日現在の発行済株式のうち、168,000株は、現物出資(金銭報酬債権 282,744千円)によるものとなっております。
3. 提出日現在発行数には、2018年5月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年3月27日 (注)1	870,000	37,417,600		4,656,225		4,351,980
2018年1月1日～ 2018年3月31日 (注)2	10,000	37,427,600	2,912	4,659,137	2,912	4,354,893

- (注) 1. 自己株式の消却による減少であります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 2018年4月1日から2018年4月末日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が86,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ23,060千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,222,200	372,222	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	37,427,600		
総株主の議決権		372,222	

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) K L a b株式会社	東京都港区六本木6丁目 10-1	200,000		200,000	0.53
計		200,000		200,000	0.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,694,598	5,681,656
受取手形及び売掛金	3,794,363	3,008,942
その他	1,560,305	1,709,003
貸倒引当金	278,153	264,573
流動資産合計	11,771,114	10,135,028
固定資産		
有形固定資産	312,964	363,161
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	1,437,485	2,043,755
のれん	847,025	824,735
その他	1,206,544	1,007,369
無形固定資産合計	3,491,055	3,875,860
投資その他の資産		
投資有価証券	1,686,810	1,691,278
その他	1,354,001	1,573,408
貸倒引当金	5,953	5,953
投資その他の資産合計	3,034,859	3,258,733
固定資産合計	6,838,878	7,497,754
資産合計	18,609,993	17,632,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,204,303	2,170,460
前受金	989,441	1,062,942
賞与引当金	98,973	28,426
未払法人税等	1,789,031	422,034
その他	954,370	911,728
流動負債合計	6,036,120	4,595,592
固定負債		
その他	5,341	4,669
固定負債合計	5,341	4,669
負債合計	6,041,461	4,600,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656,225	4,659,137
資本剰余金	4,351,980	4,354,893
利益剰余金	4,211,330	4,079,050
自己株式	741,736	138,826
株主資本合計	12,477,799	12,954,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,776	63,326
為替換算調整勘定	67,420	2,453
その他の包括利益累計額合計	72,355	60,873
新株予約権	18,376	17,393
純資産合計	12,568,531	13,032,522
負債純資産合計	18,609,993	17,632,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	5,249,428	7,927,068
売上原価	3,465,892	5,259,870
売上総利益	1,783,535	2,667,198
販売費及び一般管理費	847,911	1,321,985
営業利益	935,624	1,345,212
営業外収益		
受取利息	8,263	8,473
受取配当金	4,735	7,031
持分法による投資利益	-	16,808
為替差益	101,481	-
その他	10,016	11,521
営業外収益合計	124,497	43,835
営業外費用		
持分法による投資損失	4,116	-
為替差損	-	159,804
その他	241	178
営業外費用合計	4,358	159,982
経常利益	1,055,763	1,229,065
特別利益		
自己新株予約権消却益	35	3
特別利益合計	35	3
特別損失		
固定資産除却損	16	0
特別損失合計	16	0
税金等調整前四半期純利益	1,055,782	1,229,068
法人税等	365,461	423,480
四半期純利益	690,320	805,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,255	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	689,065	805,588

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	690,320	805,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,548	76,449
為替換算調整勘定	4,185	64,967
その他の包括利益合計	46,363	11,482
四半期包括利益	736,683	794,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	735,450	794,106
非支配株主に係る四半期包括利益	1,233	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費	80,832千円	224,280千円
のれん償却額	309千円	22,290千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月13日 取締役会	普通株式	334,958	9	2017年12月31日	2018年3月8日	利益剰余金

(注) 2018年2月13日取締役会決議による配当金については、特別配当となります。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年3月19日開催の取締役会決議に基づき、2018年3月27日付で、自己株式870,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ602,910千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が4,079,050千円、自己株式が138,826千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ゲーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	5,234,416	15,011	5,249,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,234,416	15,011	5,249,428
セグメント利益	1,787,375	3,839	1,783,535

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント事業・その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため差異調整は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	ゲーム事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,866,110	60,958	7,927,068	-	7,927,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,752	-	1,752	1,752	-
計	7,867,863	60,958	7,928,821	1,752	7,927,068
セグメント利益	2,650,510	16,373	2,666,884	314	2,667,198

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサーチ&コンサルティング事業・その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額314千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、株式会社アバシーの全ての株式を取得し、株式会社アバシー及び同社の子会社である株式会社スパイスマートを連結子会社としたことに伴い、「リサーチ&コンサルティング事業」を事業セグメントとし、「その他」の区分に含めて記載しております。なお、当該変更による前第1四半期連結累計期間のセグメント情報への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円79銭	21円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	689,065	805,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	689,065	805,588
普通株式の期中平均株式数(株)	36,675,914	37,222,210
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円39銭	20円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	799,912	1,606,413
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間208,458株、当第1四半期連結累計期間は該当ありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2018年3月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款第35条の定めに基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行とともに、株主還元策として1株当たりの価値向上のため。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類：当社普通株式

取得する株式の数：350,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.94%）

株式取得価額の総額：500,000千円（上限）

自己株式取得の期間：2018年4月23日～2018年6月30日

取得方法：東京証券取引所における市場買付

3. 取得期間

2018年4月23日～2018年4月24日

4. その他

上記買付けによる取得の結果、当社普通株式261,100株（取得価額499,898千円）を取得いたしました。

2 【その他】

2018年2月13日開催の取締役会において、2017年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり特別配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	334,958千円
1株当たりの金額	9円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年3月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月10日

K L a b株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 知 香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK L a b株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K L a b株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。